

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る令和8年度予算（暫定予算を含む）が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和8年1月30日

分任支出負担行為担当官

東京港湾事務所長 加藤 純万

### 1. 調達内容

- (1) 契約名 令和8年度 東京港湾事務所庁舎清掃（電子調達対象案件）
- (2) 調達内容 別冊仕様書による
- (3) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (4) 履行場所 東京都江東区新木場1-6-25  
関東地方整備局 東京港湾事務所

#### (5) 入札方法

入札者は、当該契約に要する一切の諸経費を含めた契約金額を見積るものとする。

また落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### (6) 電子調達システムの利用

本案件は、証明書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

### 2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のC又はD等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。ただし、一般競争参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、開札の時までに当該資格の決定を受けかつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。
- (3) 関東地方整備局管内に本社、支社または営業所のいずれかを配置していること。
- (4) 会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再審査を受けたものを除く。）でないこと。
- (5) 申請書の提出期限の日から開札の時まで（4月1日契約の入札で落札決定を保留している場合は落札決定の時まで）の期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年3月31日付け港管第

- 927号)に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ないこと。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)
- (8) 電子調達システムによる場合は電子認証(I Cカード)を取得していること。

### 3. 入札説明書の交付場所、交付期間及び交付方法、また契約条項を示す場所及び問い合わせ先

(1) 場 所

〒136-0082 東京都江東区新木場1-6-25  
関東地方整備局 東京港湾事務所 品質管理課 契約審査係  
電話 03-5534-1361  
Mail: pa.ktr-tkw-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

- (2) 電子調達システムのアドレス及び問い合わせ先  
電子調達システム <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

3. (1) の問い合わせ先と同じ

- (3) 交付期間及び方法

- 下記(ア)、(イ)の配付期間、方法で配付する。
- (ア) 入札説明書を電子調達システムにより配付する。配付期間は令和8年1月30日から令和8年3月6日まで。
- (イ) 上記(ア)によりがたい場合は次の場所で配付する。  
(1)の場所と同じ。配付期間は令和8年1月30日から令和8年3月6日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から18時00分まで。
- (4) 電子調達システムによる申請書等の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限  
令和8年2月10日 12時00分
- (5) 電子調達システムによる入札書の受領期限  
令和8年3月4日 12時00分
- (6) 紙入札方式による入札書の受領期限  
令和8年3月4日 12時00分(郵送による場合も同じ)
- (7) 開札の日時及び場所  
令和7年3月6日 14時00分  
東京都江東区新木場1-6-25  
関東地方整備局 東京港湾事務所 入札室

### 4. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効  
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法  
予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約内容により当該契約の内容に適合した履行がなされない

おそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格を持って入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (6) 落札決定及び契約締結日は令和8年4月1日とするが、令和8年4月1日までに令和8年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は4月2日以降、予算が成立した日とする。なお、この場合であっても上記1.（3）に記載の履行期間は令和8年4月1日からとする。
- (7) 暫定予算になった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
- (8) 本業務における予定価格の作成にあたっては、令和8年度労務単価を適用する。
- (9) 詳細は入札説明書による。